

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月14日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社キャリア

【英訳名】 CAREER CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 川嶋 一郎

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区太子堂4丁目1番1号 キャロットタワー

【電話番号】 (03)6453 - 2717(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 蒲原 翔太

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区太子堂4丁目1番1号 キャロットタワー

【電話番号】 (03)6453 - 2717(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 蒲原 翔太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間		自 2021年10月1日 至 2022年6月30日	自 2022年10月1日 至 2023年6月30日	自 2021年10月1日 至 2022年9月30日
売上高	(千円)	11,989,947	13,667,305	16,338,109
経常利益	(千円)	399,597	429,364	366,031
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	215,732	254,969	195,610
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	247,065	266,242	225,020
純資産額	(千円)	1,660,137	1,904,025	1,644,749
総資産額	(千円)	4,729,985	5,028,715	4,925,630
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	25.36	29.98	23.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	25.36	29.98	23.00
自己資本比率	(%)	32.1	34.9	30.5

回次		第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	(円)	7.64	0.97

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の緩和等に伴い、社会経済活動の正常化が進展して回復の兆しが見られたものの、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格や原材料価格の高騰、インフレ警戒から世界的な金融引き締め等による景気後退懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

人材サービス業界を取り巻く環境におきましては、厚生労働省が発表した2023年6月の有効求人倍率が1.30倍と低水準の状態に加え、総務省統計局が発表した2023年6月の完全失業率の指数は2.5%と低水準に留まる等、人材需要は回復しつつもその推移は緩やかな基調となっております。当社グループの運営する「高齢化社会型人材サービス」の環境は、内閣府の2023年版高齢社会白書によりますと、当社グループで定義しておりますアクティブシニア(55歳以上の働く意欲のある人)の労働力人口は、2022年度の推計で2,162万人(前年対比1.3%増)、総労働力人口の31.3%を占めております。アクティブシニアの労働力人口は年々増加傾向にあり、当社グループの事業領域も拡大していくことが見込まれます。

このような経営環境の中、当社はオーガニック成長を追求するとともに収益基盤のさらなる強化を継続的に進めております。当第3四半期累計期間の事業活動では、特にワクチン需要後を見据えた戦略的な案件受注による派遣粗利率の改善、事業運営の効率化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は13,667,305千円(前年同四半期比14.0%増)、営業利益は428,919千円(同8.3%増)、経常利益は429,364千円(同7.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は254,969千円(同18.2%増)となりました。

なお、当社グループは、「高齢化社会型人材サービス」の単一セグメントであります。事業別の業績を示すと以下のとおりであります。

シニアワーク事業

シニアワーク事業は、主にコールセンター、公共機関における事務作業を行うホワイトカラー職種とビルメンテナンス、ベッドメイキング、ロジスティックスなどの身体的な作業を行うブルーカラー職種との2つの分野においてアクティブシニアの人材派遣、人材紹介及び業務請負を行っております。第3四半期連結累計期間では、請負及びBPO案件の受注に特に注力しつつ、シニアワーク事業内における販売費及び一般管理費を圧縮し、利益率の改善に努めました。引き続き取扱い職種の開拓及び新たな働き方の提案が課題であると認識しており、シニア活用コンサルタントの採用育成の強化を図っております。

この結果、シニアワーク事業の売上高は3,837,184千円(前年同四半期比22.5%増)となりました。

シニアケア事業

シニアケア事業は、主に介護施設に対して、看護師や介護士等の有資格者の人材派遣、人材紹介及び紹介予定派遣を行っております。第3四半期連結累計期間では、前期に引き続き新型コロナウイルス感染症ワクチン接種の看護師派遣が貢献した一方で、既存支店を中心にワクチン特需後も堅調な需要を取り込みつつ、派遣粗利率の改善を同時に進めてまいりました。また、自社求人サイト内のコンテンツを拡充させ、既存支店においては、登録スタッフ増加のための広告宣伝の強化、従業員採用の強化を図っております。

この結果、シニアケア事業の売上高は9,830,120千円(前年同四半期比11.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、売掛金などが減少したものの、現金及び預金などが増加したことにより、前連結会計年度末と比較して103,084千円増加し、5,028,715千円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、未払法人税等、未払消費税等が増加したものの、賞与引当金、その他などが減少したことにより、前連結会計年度末と比較して156,191千円減少し、3,124,690千円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末と比較して259,276千円増加し、1,904,025千円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の30.5%から34.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,624,320	8,624,320	東京証券取引所 (グロース市場)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。また、 単元株式数は100株 であります。
計	8,624,320	8,624,320		

(注) 2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの間に新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		8,624,320		157,590		137,590

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 118,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,501,300	85,013	
単元未満株式	普通株式 4,420		
発行済株式総数	8,624,320		
総株主の議決権		85,013	

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社キャリア	東京都世田谷区太子堂4-1-1 キャロットタワー	118,600	-	118,600	1.38
計		118,600	-	118,600	1.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年10月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、かがやき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,228,724	2,618,341
売掛金	1,919,292	1,627,544
その他	118,563	156,314
貸倒引当金	4,296	2,010
流動資産合計	4,262,284	4,400,190
固定資産		
有形固定資産	319,829	292,581
無形固定資産	57,851	49,662
投資その他の資産	285,665	286,280
固定資産合計	663,346	628,525
資産合計	4,925,630	5,028,715
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,210,335	1,201,800
未払費用	1,137,164	1,135,719
未払法人税等	62,167	89,947
未払消費税等	367,057	391,740
賞与引当金	58,335	-
返金負債	189	56
その他	313,441	172,872
流動負債合計	3,148,691	2,992,136
固定負債		
資産除去債務	132,190	132,553
固定負債合計	132,190	132,553
負債合計	3,280,881	3,124,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	157,590	157,590
資本剰余金	137,590	137,590
利益剰余金	1,357,266	1,612,236
自己株式	152,306	152,306
株主資本合計	1,500,140	1,755,110
新株予約権	49,785	42,818
非支配株主持分	94,823	106,095
純資産合計	1,644,749	1,904,025
負債純資産合計	4,925,630	5,028,715

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
売上高	11,989,947	13,667,305
売上原価	9,287,394	10,702,307
売上総利益	2,702,552	2,964,997
販売費及び一般管理費	2,306,652	2,536,077
営業利益	395,900	428,919
営業外収益		
受取利息	6	9
受取配当金	0	0
助成金収入	5,581	17,501
持分法による投資利益	1,823	-
その他	673	1,487
営業外収益合計	8,084	18,999
営業外費用		
支払利息	4,245	4,018
持分法による投資損失	-	9,956
和解金	-	4,573
その他	142	5
営業外費用合計	4,387	18,554
経常利益	399,597	429,364
特別利益		
新株予約権戻入益	1,234	21,610
特別利益合計	1,234	21,610
特別損失		
固定資産除却損	-	5,256
特別損失合計	-	5,256
税金等調整前四半期純利益	400,831	445,718
法人税、住民税及び事業税	136,547	160,019
法人税等調整額	17,218	19,456
法人税等合計	153,766	179,476
四半期純利益	247,065	266,242
非支配株主に帰属する四半期純利益	31,332	11,272
親会社株主に帰属する四半期純利益	215,732	254,969

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	247,065	266,242
四半期包括利益	247,065	266,242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	215,732	254,969
非支配株主に係る四半期包括利益	31,332	11,272

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染症拡大に伴う会計上の見積りについて、前連結会計年度の有価証券報告書（追加情報）に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
投資その他の資産	2,862千円	2,862千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	35,383千円	40,327千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

当社は、高齢化社会型人材サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

当社は、高齢化社会型人材サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	シニアワーク事業	シニアケア事業	計
顧客との契約から生じる収益	3,131,719	8,858,228	11,989,947

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	シニアワーク事業	シニアケア事業	計
顧客との契約から生じる収益	3,837,184	9,830,120	13,667,305

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	25円36銭	29円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	215,732	254,969
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	215,732	254,969
普通株式の期中平均株式数(株)	8,505,720	8,505,720
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	25円36銭	29円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	826	289
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月14日

株式会社キャリア
取締役会 御中

かがやき監査法人
大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上田 勝久

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森本 琢磨

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャリアの2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年10月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キャリア及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。